

平成 30 年 11 月 30 日

平成 30 年冬の賞与支給計画について

株式会社 鹿児島銀行
株式会社 九州経済研究所

【調査の概要】

調査時期	平成 30 年 10 月下旬
調査方法	インターネット及び郵送
対象企業	県内主要企業 500 社
回答企業数	354 社(回答率 70.8%)

【調査結果のポイント】

- ① 冬の賞与を「支給する」企業割合は、全産業ベースで 78%と前年(78%)と同じだった。「支給する」企業の割合が最も多かったのは「小売業」の 91%で、以下、「製造業」(80%)、「卸売業」(79%)が続いた。
- ② 賞与を支給する企業のうち、一人当たりの平均支給額を見ると、前年より「増える」は全体の 23%と前年(28%)より下落した。一方、「増える」に「前年並み」を加えた「前年並み以上」の割合は 92%で前年(93%)とほぼ横ばいだった。
- ③ D.I.推移を見ると、支給の有無 D.I.（「支給する」と「支給しない」の割合の差）は 73 で平成 21 年以降では最も高い水準となった。リーマンショック前の水準には届かないが、緩やかな改善は続いている。
一方、一人当たりの平均支給額の D.I.（「増える」と「減る」の割合の差）をみると、今年は 15 だった。平成 17 年の調査開始以来最も高い水準だった前年(21)を下回り、増加ペースは落ち着いた。
- ④ 一人当たりの平均支給額(実額)^注は 33 万 5,530 円(前年比 0.1%減)でほぼ横ばいだった。

1. 支給の有無

平成 30 年冬の賞与支給計画について、「支給する」企業割合は全産業ベースで 78%と前年(78%)と同じだった(図表 1)。また、「支給しない」は 5%(前年 6%)、「未定」は 17%(同 16%)で、いずれもほぼ横ばいであった。

業種別にみると、「支給する」企業の割合が最も多かったのは「小売業」の 91%で、以下、「製造業」(80%)、「卸売業」(79%)、「その他産業」(74%)、「建設業」(72%)の順となった。前年と

^注 回答企業(209社)の単純平均により算出

比較すると、製造業(前年 72%→今年 80%)が 8 ㊦伸び、卸売業(同 77%→79%)が 2 ㊦伸びた一方、その他産業(同 76%→74%)が 2 ㊦下落、建設業(同 75%→72%)、小売業(同 94%→91%)はともに 3 ㊦下落した。

「支給しない」企業の割合は、その他産業(7%)が最多で、以下、製造業(6%)、小売業(4%)、卸売業(3%)、建設業(2%)の順となった。

2. 支給率

全産業ベースでは、前年と同様に「月給支給額の 1 カ月分超～1.5 カ月分以下」(39%)の割合が最も多く、業種別に見ても、全ての産業で同支給率が最も多かった。また、小売業では「月給支給額の 2 カ月分超」が「月給支給額の 1 カ月分超～1.5 カ月分以下」と同率(31%)で最多となった。

3. 一人当たりの平均支給額

賞与を支給する企業において、一人当たりの平均支給額を見ると、前年より「増える」は全体の 23%と前年(28%)を下回った。一方、「前年並み」は 69%と前年(65%)をやや上回り、「減る」は 8%と前年(7%)とほぼ横ばいだった。この結果、前年並み以上(「増える」と「前年並み」の合計)の支給を実施する割合は 92%で前年(93%)とほぼ横ばいだった。

「増える」を業種別に見ると、最も多かったのは小売業の 33%で、次は卸売業の 30%だった。前年と比較すると、小売業(前年 33%→今年 33%)、卸売業(同 30%→30%)がともに横ばいだった一方、建設業(同 22%→20%)が 2 ㊦下落、その他産業(同 26%→20%)が 6 ㊦下落、製造業(同 31%→19%)が 12 ㊦下落した。増加率をみると、「1～3%未満」が 47%と最も多く、次いで「10%以上」(22%)、「3～5%未満」(15%)、「1%未満」(12%)の順で、「5～10%未満」(5%)が最も少なかった。増加要因・目的は、「社員の意欲向上」が 53%と最も多く、次いで「業績の向上」(39%)となった。「人手不足を解消するため」(29 年冬の調査から新設)は製造業で 20%となった一方、建設業、卸売業はなかった。

一方、「減る」企業の最多は製造業の 16%で、卸売業の 11%が続いた。前年と比較すると建設業が前年を下回り、小売業が前年と横ばい、製造業、卸売業、その他産業はいずれも前年を上回った。減少率をみると「3～5%未満」(27%)が最も多く、次いで「1～3%未満」「5～10%未満」「10%以上」がいずれも 23%となり、「1%未満」が 5%と最も少なかった。減少要因・目的は、「業績が悪化」が 86%と前年(65%)を大きく上回り、大半を占めた。

4. 一人当たりの平均支給額(実額)

一人当たりの平均支給額(実額)は、全産業ベースで33万5,530円となり、前年(33万5,721円)とほぼ横ばいだった(図表2)。業種別では、卸売業が35万1,671円(前年比1.6%減)と最も多く、以下、その他産業33万9,712円(同4.8%増)、小売業33万7,993円(同0.9%減)、建設業33万5,509円(同7.1%増)、製造業32万5,169円(同5.7%減)となった。伸び率が最も高かったのは建設業だった。

金額別の構成比をみると、全産業ベースでは「20～30万円未満」が31%と最も多く、次いで「30～40万円未満」(20%)となった(図表3)。

5. D.I.の推移

支給の有無のD.I.推移をみると、今年は73で平成21年以降では最も高い水準となった(図表4)。リーマンショック前の水準には届かないが、緩やかな改善は続いている。

一方、一人当たりの平均支給額のD.I.をみると、今年は15だった(図表5)。平成17年の調査開始以来最も高い水準だった前年(21)を下回り、増加ペースは落ち着いた。

6. まとめ

11月16日に経団連が発表した大手企業75社の今冬の賞与第1次集計結果は、平均妥結額が前年比3.5%増となり、好調な企業業績を反映して2年ぶりに前年を上回り、過去最高額となった。

一方、今回当研究所が実施した県内企業への調査では、「支給する」企業割合や、一人当たりの平均支給額が「前年並み以上」となる同割合はともに前年とほぼ横ばいだった。ただ、一人当たりの平均支給額のD.I.は前年を下回るなど、全体的には堅調な支給環境であるが力不足感が見られた。

以上

【本件に関するお問い合わせ】 (株)九州経済研究所 (Tel 099-225-7491)

《資料編》

図表1 平成30年 冬の賞与支給計画

単位：％

		全産業	前年	製造業	前年	建設業	前年	卸売業	前年	小売業	前年	その他 産業	前年	
支給の有無	支給する	78	78	80	72	72	75	79	77	91	94	74	76	
	支給率	月給支給額の1カ月分以下	17	22	17	18	13	20	8	17	22	26	20	25
		〃 1カ月分超～1.5カ月分以下	39	33	40	30	50	42	39	37	31	26	37	32
		〃 1.5カ月分超～2カ月分以下	22	23	27	29	25	30	27	21	16	20	16	17
		〃 2カ月分超	22	22	16	23	13	8	27	25	31	28	27	26
	支給しない	5	6	6	9	2	2	3	0	4	2	7	10	
未定	17	16	14	19	26	23	18	23	5	4	19	14		
D. I. (「支給する」－「支給しない」)		73	72	74	63	70	73	76	77	87	92	67	66	
一人当たりの平均支給額	増える	23	28	19	31	20	22	30	30	33	33	20	26	
	増加率	1%未満	12	10	6	0	0	0	13	0	19	20	14	20
		1～3%未満	47	42	50	54	17	45	75	72	50	27	36	30
		3～5%未満	15	18	19	18	33	11	0	14	13	13	14	25
		5～10%未満	5	12	0	14	0	11	0	0	6	20	14	10
		10%以上	22	18	25	14	50	33	13	14	13	20	21	15
	要因・目的	社員の意欲向上	53	62	47	70	75	89	25	57	80	56	33	47
		業績が向上	39	58	47	60	75	56	38	57	47	69	7	47
		社員の平均年齢上昇	28	17	13	15	13	0	25	29	40	25	40	16
		人手不足解消	8	10	20	5	0	33	0	0	7	13	7	5
		同業他社と比較して低い	7	7	0	5	0	11	0	0	20	6	7	11
		給与と賞与の配分見直し	5	10	7	10	13	22	0	14	0	6	7	5
		その他	21	11	20	5	0	11	38	14	7	6	40	21
	前年並み	69	65	65	62	80	64	59	63	63	63	74	70	
減る	8	7	16	7	0	14	11	7	4	4	6	4		
減少率	1%未満	5	0	8	0	-	0	0	0	0	0	0	0	
	1～3%未満	23	24	15	25	-	17	33	0	0	50	50	33	
	3～5%未満	27	24	23	25	-	33	67	0	50	50	0	0	
	5～10%未満	23	28	23	50	-	17	0	0	0	0	50	67	
	10%以上	23	24	31	0	-	33	0	100	50	0	0	0	
	要因・目的	業績が悪化	86	65	92	75	-	50	100	100	50	100	75	33
		給与と賞与の配分見直し	9	18	15	25	-	17	0	0	0	0	0	33
経営体質強化に向けた 人件費圧縮		5	24	0	25	-	0	0	50	0	50	25	33	
社員の平均年齢低下		5	6	8	0	-	17	0	0	0	0	0	0	
同業他社に比較して高い		0	6	0	0	-	17	0	0	0	0	0	0	
その他	5	12	0	0	-	17	0	0	50	0	0	33		
D. I. (「増える」－「減る」)		15	21	3	24	20	8	19	23	29	29	14	22	

注)一人当たりの平均支給額の増加要因・目的と減少要因・目的は複数回答。割合の算出は四捨五入を用いているため、合計が100%とならない場合がある。

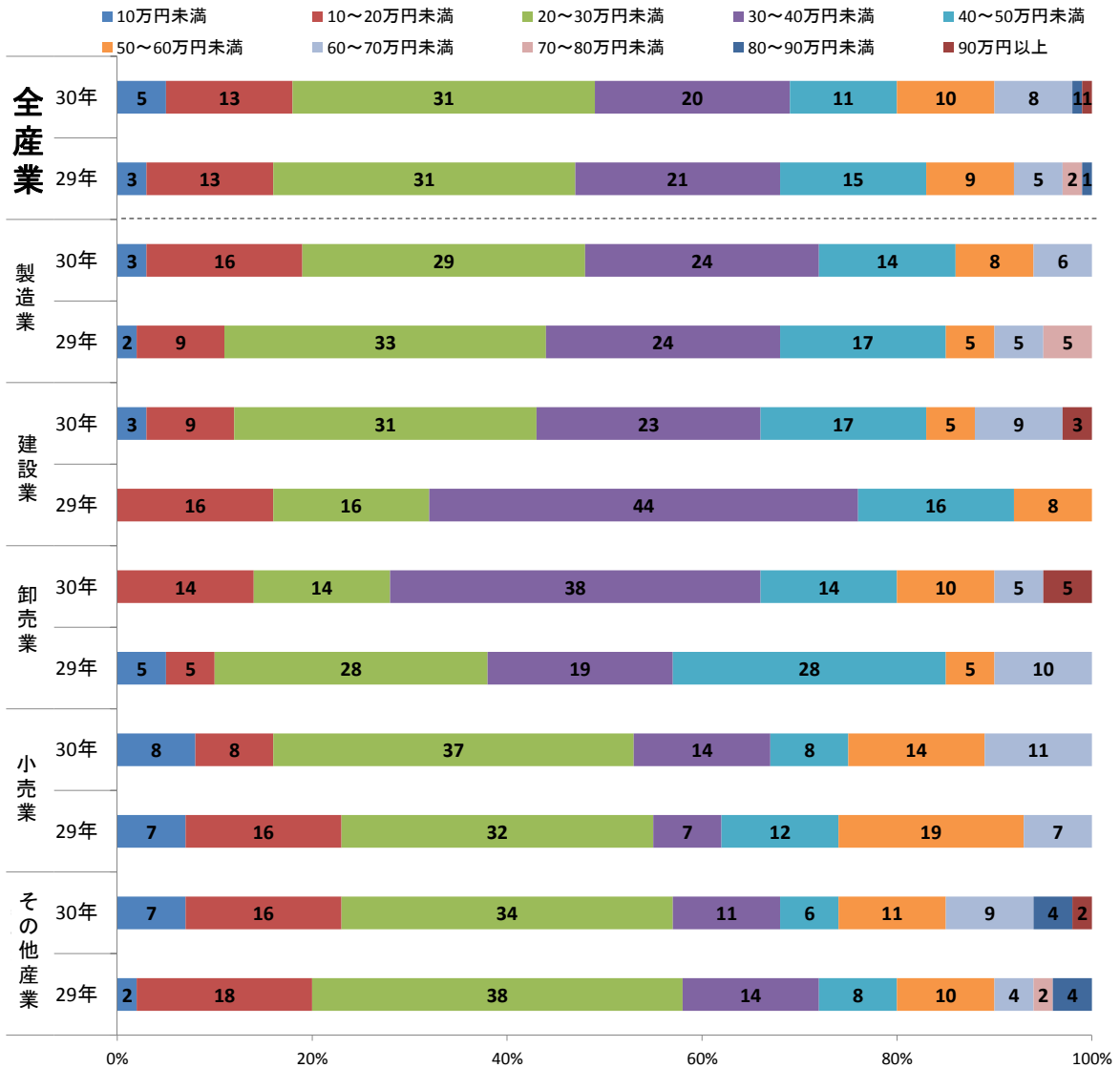
図表2 一人当たりの平均支給額（実額）

（単位：円、％）

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
30年	335,530	325,169	335,509	351,671	337,993	339,712
29年	335,721	344,785	313,376	357,405	340,899	324,061
増減率	▲ 0.1	▲ 5.7	7.1	▲ 1.6	▲ 0.9	4.8

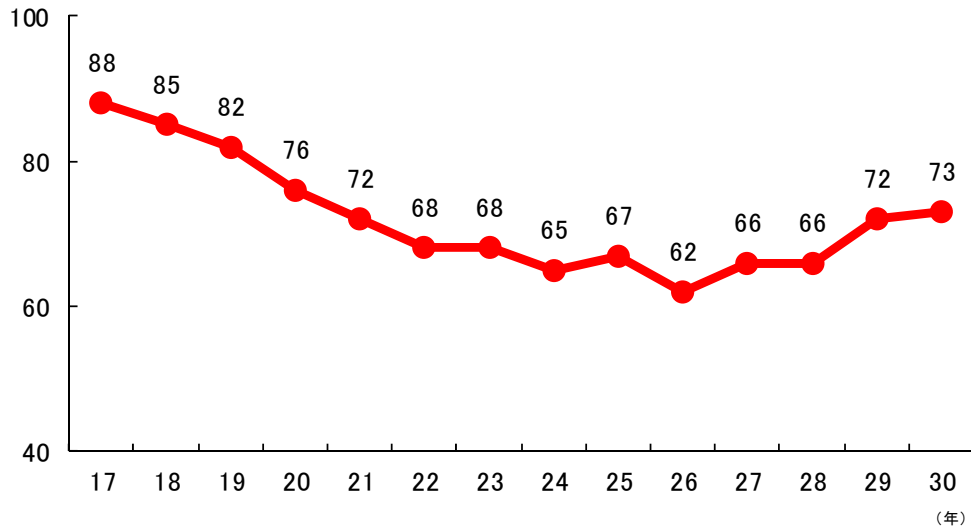
注) 回答があった209社(29年は185社)の単純平均により算出しているため、図表1の一人当たりの支給額の増減と相違が生じる場合がある

図表3 一人当たりの平均支給額構成比



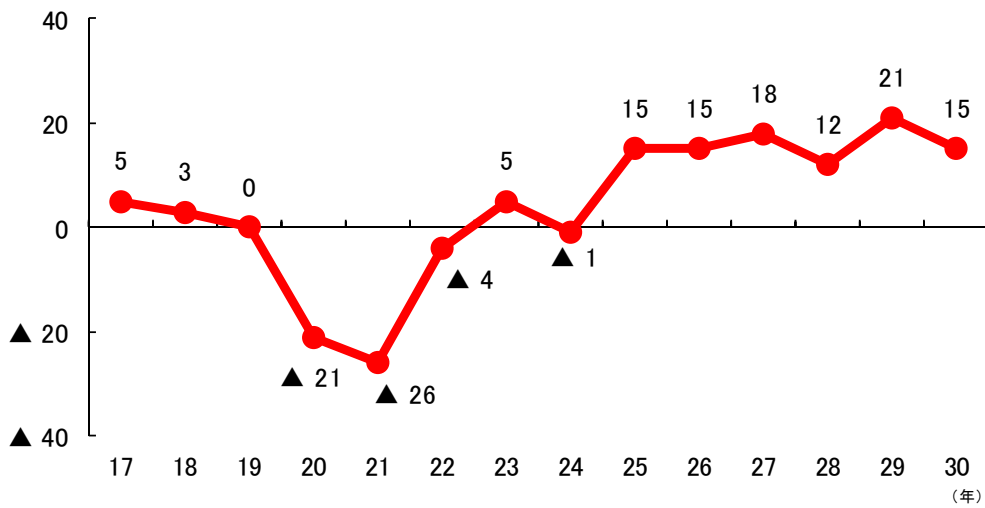
(D.I.)

図表4 支給の有無のD.I.推移(全産業)



(D.I.)

図表5 一人当たりの平均支給額のD.I.推移(全産業)



(参考) 30年冬の賞与等に関する主な意見

業種	意見	
製造業	食料品	賞与は今後減らす方向で進める。一方で月々の給与は増やす予定。
		適正な人事評価を賞与に反映させて生産意欲を高めたい。
		今期の業績を勘案しつつも、来期に向けての事業計画、増収に向けての事案、計画検討中。厳しい状況の下、企画イベント・新事業の起案に奮闘している。
		雇用維持のためにも従業員の賞与は必要。
		後半にかけ大河ドラマの影響があり、業績は良くなったが、来年の落ち込みが心配だ。
	繊維	業界上の特性の為、賞与支給は現状考えていない。業界自体は非常に厳しい傾向。
	木材	一時金から定期賞与に切り替える方針であるが、中期的な業況は不確定なため不安も残る。消費税増税、オリンピック需要の減退の影響を見据えた経営をしていく必要がある。
	窯業・土石	人事確保の為に、パート・アルバイトにも支給している。
機械・金属	業況は厳しいが、人材確保のためには賞与支給額は前年並みとする。	
電機・電子	賞与は業績を勘案して支給する。業界動向は前半は好況であったが、ここに来て下降気味となっており、先行き不透明感がある。	
建設業	土木	現在の入札制度では、年間の受注計画、売上高の目途が立たない。業界イメージアップと担い手確保のために、より良い賞与支給額を確保したいが、現実には厳しい。
		社員に対して利益配当を重点に計画している。
	建築	建設業界の業況が楽観視出来ない。倒産廃業が増えそうな空気がある。ゼロ支給ではないが見通しが立たない。
		消費税増税に向け駆け込み需要はあるかもしれないが、人口減少の影響は大きいと感じている。まだまだ会社の努力が必要である。
総合建設	建設業は忙しいがあまり利益はでていないとよく話を聞く。賞与も例年通り。 業績も例年並みであることから、増額の見込みは今のところない。	
卸売業	食料品卸売	業績が昨年並みのため賞与支給においても大きくは変動はないと思われる。業界においては、今まで乳酸菌飲料の販売を行っていなかった大手の飲料メーカー等が数社販売を開始するなど競争が激化しそうである。
	建設資材	弊社の業界環境は、今年度は良くなるとの声も多かったが、公共工事・民間共に良いとは言えないのが現状。そのような中で、賞与については昨年並みを維持する予定。
		基本賞与支給は12月を予定しているが、直近までの業績により支給率(なしを含む)を決定する予定。
家電	今年までは前年並みに支出できそうだが、今年の業績次第で来年はどうなるかわからない状況である。	
小売業	百貨店・スーパー	上期の業績が良かったため、幹部層の賞与支給額は昨年より上回る見通しだが、通常の規定金額を支給する予定。
	石油・ガス	収益確保は容易ではなく、業界としても厳しい状況である。
その他産業	旅館・ホテル	来年は大河ドラマ「西郷どん」効果も終わり、厳しくなる見込み。
		賞与支給は決定してるが、額面がまだ決定していない。
	運輸・通信	社員の定着に向けて対応が進んできている。
		賞与支給…基礎年俸算定で賞与を付与しているものの、業績により検討。 業界動向…下半期に販売額が増加するため、秋の繁忙期は順調な受注。
	外食産業	年3回支給(夏季賞与、冬季賞与、決算賞与)の配分を現在調整している。
賞与支給計画については当面変動はない予定。業界動向について本年の業績はやや向上している。		
サービス	最低賃金上昇と人手不足に苦慮している。 賞与も含め給与形態の見直しを検討中。	